

ＬＰガス販売事業所 御中

平成３１年３月

(一社)全国ＬＰガス協会  
都道府県ＬＰガス協会

## 平成３０年度「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」に関する調査について

(お願い)

拝啓、時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。

ＬＰガス業界では、保安対策、需要開発及び競合エネルギー対策など各種活動を実施しているところです。

消費者保安対策につきましては、自主保安運動を始めとして、様々な事故防止対策を実施いただいていることにより、近年のＬＰガス事故件数は低位で推移しています。

また、バルク貯槽２０年検査の本格化を向え、基準の順守や残留ガス量の調整等についてお願いしているところですが、今回調査において、その検査予定数や入替え予定数等についても調査し、検査と入替えをスムーズに行うための対策の一助といたく考えています。ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

また、需要開発については、平成２５年度より業界挙げて実施しております「需要開発推進運動」において、需要拡大の一環としてＬＰガス機器等の拡販を展開し、推進を図っており、その状況について継続的な調査を実施しているところです。

つきましては、業界における保安対策状況や需要開発状況等を把握することを目的に、昨年度に引き続き本調査を実施することとなりましたので、ご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、平成３１年３月末現在の状況について、調査票の各項目をご記入の上、所属の都道府県協会へご送付くださるようお願い申し上げます。

敬 具

# 平成30年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

## 記入例

販売事業者名でなく、販売事業所名を記入してください。

### 事業所の概要

1. 販売事業所名 <b>〇〇ガス株式会社 〇〇支店</b>	担当部署名、ご担当者名 <b>〇〇部〇〇課、LP太郎</b>
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「〇」で囲んでください。)	連絡先(電話番号) <b>〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇</b>
3. 消費者戸数 (キャンパ・屋台等の質量販売、閉栓消費者を除くは除きます。(以下Ⅱ、Ⅲ、Ⅳも同じ))	経済産業省・産業保安監督部 都道府県・市町村 D 合計(A+B+C) <b>530</b>
A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	C 一般住宅
<b>30</b> 戸	<b>400</b> 戸
B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上同居する構造のもの)	
<b>100</b> 戸	

キャンパ・屋台等の質量販売、閉栓消費者を除いた消費者戸数を記入してください。

注1 例えはメーカー1つで業務用と一般用に使用している場合、また異なる用途の区分してください。

### Ⅱ 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具がある場合は、その燃焼器具の数)

	開放式	台
① 湯沸器 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	0
	FE式	0
	合計	0
② 風呂釜 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	0
	FE式	0
	合計	0
③ 排気筒(不具合のものに限る) (FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒)		0

### Ⅲ 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

区分	告示検査で対応(合格したもののみ)	廃棄して入替対応	シリンダー入替	シリンダー入替	2019年度予定数	施設
① 業務用厨房施設					期限満了基数 10基	20 施設
② ①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数(ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)					前倒し予定数 20基	20 施設
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	3基	1基	1基	10基	設置済 19 施設	1 施設

3. 消費者戸数のA、業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入してください。

注1 ①については、1.3.消費者戸数のA(業務用施設数)の内、業務用厨房に該当する施設数を記入します。

### Ⅳ ハルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄又は検査したバルク貯槽の数(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	告示検査で対応(合格したもののみ)	廃棄して入替対応	シリンダー入替	シリンダー入替	2019年度予定数
基数	3基	1基	1基	10基	期限満了基数 10基
					前倒し予定数 20基

(バルク貯槽20年検査の記入例)  
以下のようなケースの場合、右のとおり記入してください。  
【ケース】事業開始から2019年3月末までにバルク貯槽の20年検査対応を行った総基数は5基。  
内訳は、3基は検査を受け、1基は新しいバルク貯槽に入替して廃棄、残りの1基はシリンダー容器に入替して廃棄した。  
また、2019年度に検査期限満了を迎える基数は、10基であるが、前倒しを含めて20基の対応を計画している。

## 新規

### Ⅴ 安全機器普及状況等

区分	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等		③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数	うち設置済年から5年を経過した戸数	設置済戸数	(設置不要戸数)	設置済戸数	うち設置済年から7年を経過した戸数は10年未満のタイプは10年経過した戸数
A 業務用施設(共同住宅と一般住宅以外)	30 戸	( 0 戸)	29 戸	( 0 戸)	29 戸	( 1 戸)	20 施設	( 0 施設)
B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上同居する構造のもの)	100 戸	( 0 戸)	95 戸	( 0 戸)	95 戸	( 5 戸)	30 施設	( 0 施設)
C 一般住宅	400 戸	( 0 戸)	390 戸	( 0 戸)	390 戸	( 10 戸)	350 施設	( 0 施設)
D 合計(A+B+C)	530 戸	( 0 戸)	514 戸	( 0 戸)	514 戸	( 16 戸)	400 施設	( 0 施設)

期限切れは、計量法違反となりますので、確実な交換を行ってください。

戸数でなく施設数を記入してください。

注1 法務上の原簿業務にかかわらず、各項目の原簿業務の設置戸数を記入してください。例えは一般住宅でも警報器を設置していない戸数を記入してください。  
注2 ヒューズガス栓等の原簿業務は、同一建物内に設置した場合は、同一建物内に設置した戸数を記入してください。

安全機器を100%設置している場合は設置済戸数は消費者戸数と同数となります。  
安全機器を100%設置していれば設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数とします。  
注4により設置済戸数と設置不要戸数の合計が消費者戸数を超えることはありません。  
安全機器を100%設置していれば設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数とします。  
注5 不明な点がございましたら都道府県LPガス協会までお問い合わせください。

屋内に燃焼器具がなく、ヒューズガス栓等及びガス警報器の設置を必要としない場合は、その戸数を記入してください。



# 平成30年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

平成31年3月末現在  
(一社)全国LPガス協会 調査

## 記入例

販売事業所名

自社で販売(直売)・導入した  
各種機器の台数をご記入くだ  
さい。

### VI. 需要開発関係

	エネファーム	エコウィル	GHF	ハイブリッド 給湯	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
平成30年度 販売台数	台	台	台	台	台	台	台

### VII. オール電化・都市ガスとの移動関係

#### ① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

#### ② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

ここでいうLPガスからの移動とはLPガスメーター等の供給設備が撤去された場合として下さい。  
改築によるオール電化等も移動戸数に含めて下さい。

一部だけが電化等になった場合(例 給湯はエコキュート、コンロはLPガスコンロ)の場合は移動戸数に含めないでください。

\* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。